

川場村村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 3,653	千円 2,232,925	千円 220,004	千円 494,997	% 22.2	% 24.1

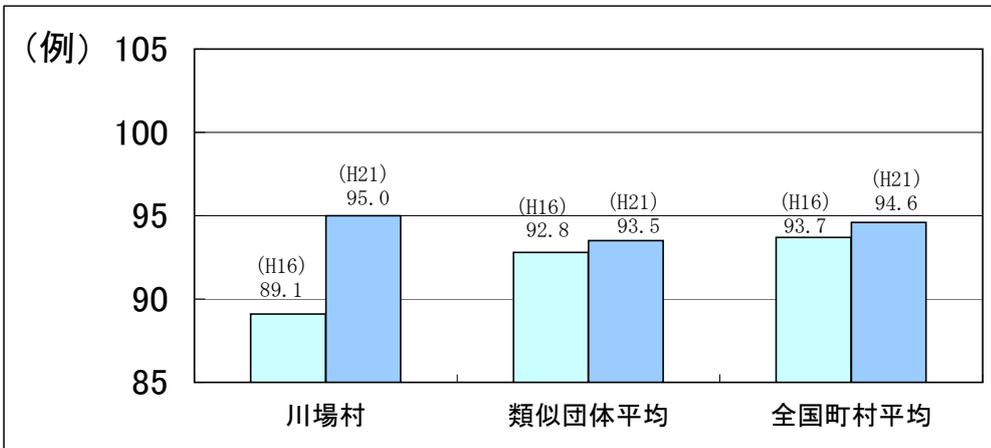
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
20年度	人 52	千円 205,403	千円 41,567	千円 84,080	千円 331,050	千円 6,366	千円 5,826

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川場村	45.5 歳	343,670 円	356,973 円	354,385 円
群馬県	43.8 歳	355,743 円	426,858 円	389,772 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
川場村	57.0 歳	7 人	262,400 円	275,809 円	303,992 円	—	—	—	—
うち学校給食センター	55.6 歳	3 人	254,500 円	259,533 円	273,083 円	調理師	42.2 歳	265,300 円	0.98
群馬県	48.4 歳	192 人	324,486 円	306,066 円	348,250 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	3 人	283,911 円	305,273 円	300,772 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川場村	—	—	—
うち学校給食センター	4,253,346 円	3,614,700 円	1.18

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3年平均)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分	川場村	群馬県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	177,300 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	139,000 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—
高等学校教育職	大学卒	— 円	197,900 円	—
	高校卒	— 円	172,500 円	—
小・中学校教育職	大学卒	— 円	197,900 円	—
	高校卒	— 円	175,000 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

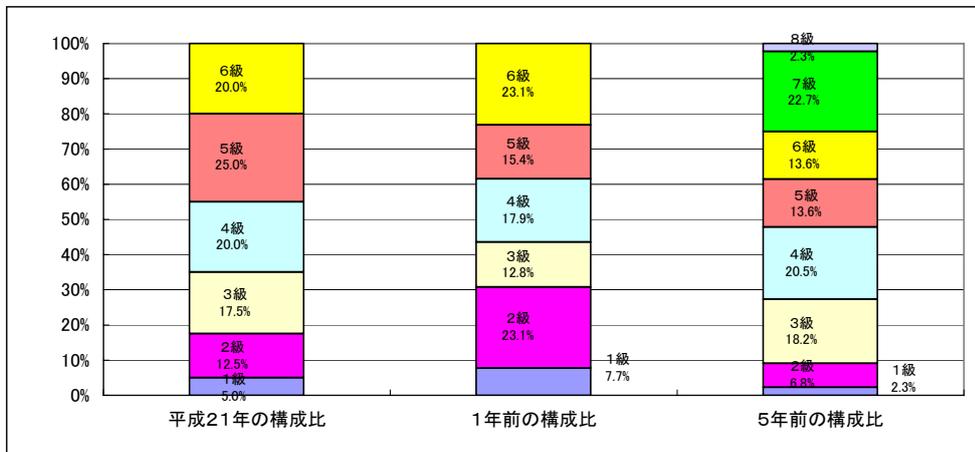
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	239,500 円	287,000 円	— 円
	高校卒	210,800 円	245,500 円	294,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、次長、局長、参事	8人	20.0%
5級	参事、補佐	10人	25.0%
4級	主幹	8人	20.0%
3級	主査	7人	17.5%
2級	主任	5人	12.5%
1級	主事	2人	5.0%

- (注) 1 川場村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

川場村		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,544 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,947 千円		—	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( )月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分	
勤勉手当 1.49 月分 ( )月分		勤勉手当 1.5 月分 ( 0.75 )月分		勤勉手当 1.5 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給
------

##### (2) 退職手当(21年4月1日現在)

川場村			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円					

##### (3) 地域手当(21年4月1日現在)

該当なし

##### (4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

該当なし

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	846 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	23 千円
支給実績(19年度決算)	3,712 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	155 千円

##### (6) その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円	同		5,546 千円	347 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円) ・住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)	同		978 千円	326 円
通勤手当	・交通機関等利用者定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者片道2km以上につき2,000円~24,500円	同		996 千円	52 円
管理職手当	課長、室長、局長、教育次長42,500円 次長、グループリーダー29,500円 補佐12,000円	同		7,208 千円	481 円

**5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）**

区	分	給料	月額		等
			給料	額	
給料 報酬	村	長	544,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 480,000 円	
		副	463,000 円	663,000 円 / 420,000 円	
	議	長	194,000 円	307,000 円 / 150,000 円	
		副	143,000 円	251,000 円 / 115,000 円	
	議	員	125,000 円	228,000 円 / 97,000 円	
期末 手当	村	長	(20年度支給割合)		
		副	4.45	月分	
	議	長	(20年度支給割合)		
		副	4.50	月分	
退職 手当	村	長	(算定方式)	(支給時期)	
		副	退職日給料月額×1年につき100分の520	任期满了時	
		退職日給料月額×1年につき100分の300	任期满了時		
備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

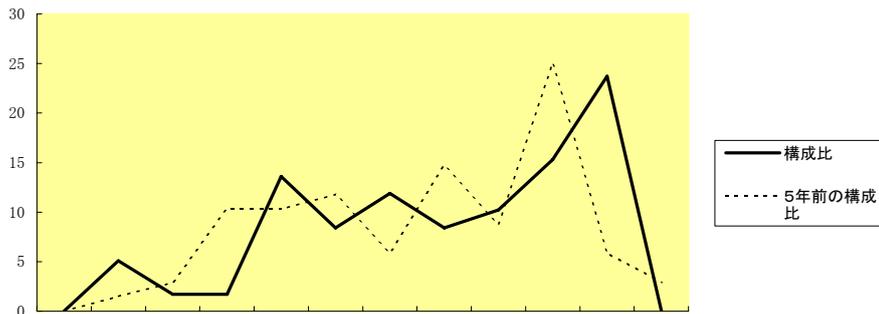
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議 務 企 画	2	2		
	総 務 税 務	16	17	1	業務の増加により
	道 政 生 産	4	3	△ 1	退職不補充
	衛 生 農 業	4	3	△ 1	事務の統廃合縮小により
	林 水 産 工 木	4	4		
	労働	0	0		
	計	5	4	△ 1	退職不補充
		2	1	△ 1	事務の統廃合縮小により
		2	2		
	計	39	36	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 195.63 人)
	教育部門	18	17	△ 1	退職不補充
	消防部門	0	0		
	小計	57	53	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 145.09 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 161.59 人)
公営企業等部門	水道	1	1		
	下水	1	1		
	その他	5	5		
	小計	7	7		
合計		64	60	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 164.25 人
		[ 73 ]	[ 73 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	1人	1人	8人	5人	7人	5人	6人	9人	14人	0人	59人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
69人	57人	12人	17.4%

#### (参考) 川場村行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	12人純減

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	43	42	40	39	—	
	増 減		△ 1	△ 2	△ 1	△ 6 ( %)	
教 育	職員数	19	18	18	18	—	
	増 減		△ 1	0	0	△ 4 ( %)	
消 防	職員数	0	0	0	0	—	
	増 減		0	0	0	0 ( %)	
公 営 企 業	職員数	7	7	8	7	—	
	増 減		0	1	△ 1	0 ( %)	
等 会 計	職員数	69	67	66	64	—	
	増 減		△ 2	△ 1	△ 2	△ 12 ( %)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 26,523	千円 4,936	千円 7,579	% 28.6	% 44.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 1	千円 4,637	千円 875	千円 2,067	千円 7,579	千円 7,579

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川場村水道会計	50.0 歳	391,400 円	631,663 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川場村水道会計		川場村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(20年度)	2,067 千円	1人当たり平均支給額(20年度)	1,517 千円
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	3.0 月分	期末手当	3.0 月分
( )月分	( )月分	勤勉手当	1.49 月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

川場村水道事業			川場村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勲賞・定年	(支給率)	自己都合	勲賞・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

ウ 地域手当 (21年4月1日現在)

該当なし

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 千円
支給実績(19年度決算)	92 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	92 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円	同		432 千円	432,000 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円) ・住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)	同		0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関等利用者定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者片道2km以上につき2,000円～24,500円	同		0 千円	0 円
管理職手当	課長、室長、局長、教育次長42,500円 次長、グループリーダー29,500円 補佐12,000円	同		354 千円	354,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

川場村定員適正化計画と同じ

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 63,302	千円 609	千円 6,142	% 9.7	% 9.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 1	千円 4,071	千円 829	千円 1,673	千円 6,573	千円 6,573

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,793

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川場村下水道事業	42.0 歳	350,900 円	524,493 円
団 体 平 均	45.0 歳	369,682 円	565,255 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川場村下水道事業				川場村(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(20年度)				1人当たり平均支給額(20年度)			
1,673 千円				1,517 千円			
(20年度支給割合)				(20年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.49 月分		3.0 月分		1.49 月分	
( )月分		( )月分		( )月分		( )月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

川場村下水道事業				川場村(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	勲奨・定年		(支給率)	自己都合	勲奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)				定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額		-		1人当たり平均支給額		-	

ウ 地域手当 (21年4月1日現在)

該当なし

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	227 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	227 千円
支給実績(19年度決算)	107 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	107 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円	同		234 千円	234 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円) ・住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)	同		0 千円	0 円
通勤手当	・交通機関等利用者定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者片道2km以上につき2,000円～24,500円	同		24 千円	24 円
管理職手当	課長、室長、局長、教育次長42,500円 次長、グループリーダー29,500円 補佐12,000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

川場村定員適正化計画と同じ